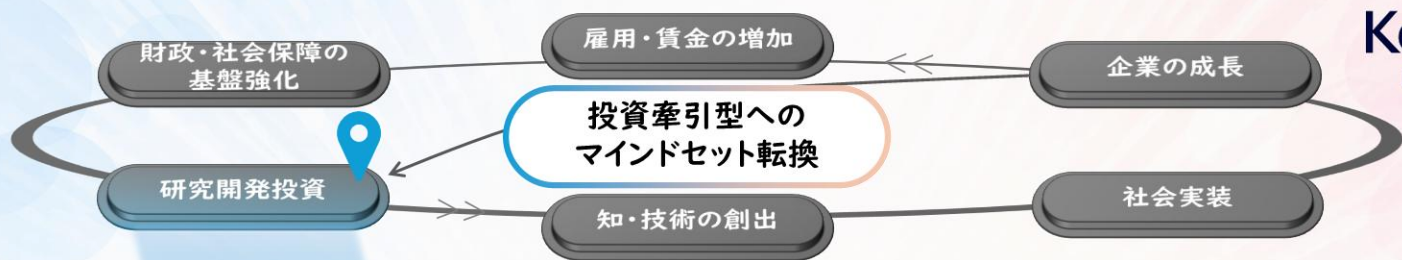


科学技術立国戦略（概要）

2026年5月11日

一般社団法人 日本経済団体連合会



- 官民研究開発投資
50兆円 (対GDP5%)
- 研究者・技術者の
厚みと多様性拡大
- 大学改革の加速
- 国研の役割再定義

科学技術
世界水準の
研究力の再興

科学研究と技術開発の
違いの産学官浸透

科学技術省設立

科学技術、産業・社会、
思想・哲学の総合設計

産業・社会
研究成果の
迅速な社会実装

- 人材流動化
- スタートアップ振興
- 防衛技術と民生技術の
好循環
- 産業競争力強化の
ための環境整備

- 思想・哲学の不可欠性
- 思想・哲学を支える
基盤の強化

思想・哲学
AI時代に意味と
方向性を与える
羅針盤

- ソフトパワーの活用
- 価値多層社会と
科学技術立国の発信・対話

科学技術 立国戦略



目次

I. はじめに：生き残りをかけた「科学技術立国」

II. 科学技術立国の基本的考え方

III. 科学技術立国実現に必要な改革

■ 科学技術

■ 産業・社会

■ 思想・哲学

IV. おわりに：2040年へのロードマップ

I . はじめに: 生き残りをかけた「科学技術立国」

はじめに：生き残りをかけた「科学技術立国」①

人類の歴史は、科学技術によって制約を乗り越え、自らの可能性を広げてきた歩みである。

科学技術は飢餓や病、距離や時間の壁を越え、より自由で豊かな生を人類にもたらしてきた。

他方、「プロメテウスの火」が示すように、その使い方を誤れば、戦争被害や格差の拡大、情報混乱、安全保障上の脅威を生み、さらには人間の尊厳すら揺るがしかねない。

だからこそ今、「科学技術の光と影」の両面を見据え、人間の善性に基つき、望ましい方向へ導くことが我々には求められている。

はじめに：生き残りをかけた「科学技術立国」②

わが国は「科学技術立国」を通じて国内外の構造的課題や分断を乗り越え、**成長と分配の好循環**を実現し、**国際的に信頼・必要とされる地位**を確立

直面する危機・課題

- ◆ **構造的課題**：人口減少・少子高齢化による市場縮小、人手不足、資源制約、災害リスク、安全保障上の脅威
- ◆ **国際情勢**：特定の価値観・規範による「一元化」の力学により国際社会は対立・分断を招来

目指すべき方向

- ◆ **成長と分配の好循環**：研究開発投資による新たな知・技術の創出、雇用・賃金拡大、財政基盤強化
- ◆ **国際的地位**：価値の創造・提供・貢献により信頼・必要とされる国へ

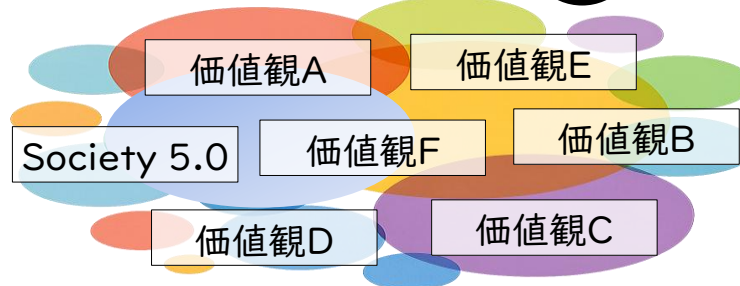


価値創造・提供・貢献



信頼

価値多層社会



多様な価値観が併存する「多元」「多極」を受容し、それぞれが重層的に共存・補完し合う社会

Ⅱ. 科学技術立国の基本的考え方

科学技術立国の基本的考え方①

「科学とビジネスの近接化」や激化する世界的な研究開発競争の中、「コストカット型」から国全体で「投資牽引型経済」へとマインドセットを転換し、研究開発投資、設備投資、人的投資を拡大

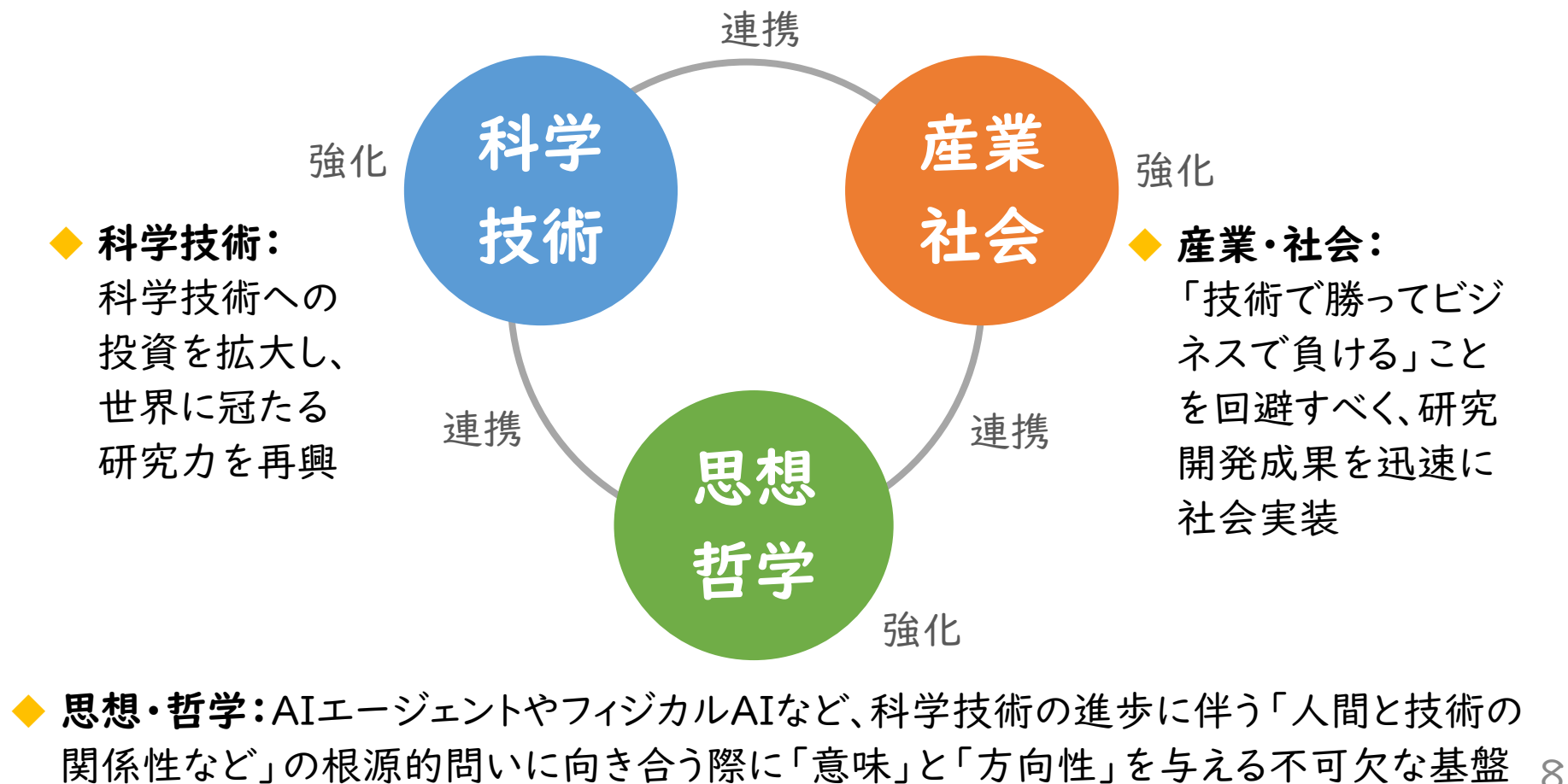
- ◆ 経済界: 研究開発投資を「ビジネスの源流」と捉えて果敢に投資を拡大
- ◆ 国全体のマインドセット転換: 教育や規制などあらゆる分野における改革実行の前提



※科学とビジネスの近接化: 科学研究の段階から巨額の資金を投じ、従来にないスピードでビジネスへ展開している状況




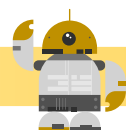
科学技術立国の基本的考え方②

「科学技術」への投資拡大、その成果の受け皿となる「産業・社会」、それらを支える「思想・哲学」を含めた総合設計が不可欠



「科学技術」への投資を量的拡大すると同時に、「質」の向上も不可欠
産学官の関係者は、「科学研究」と「技術開発」のモダリティの違いを十分に
踏まえて取り組むことが必要

科学研究と技術開発のモダリティの違い

	 科学研究 	 技術開発 
定義	<ul style="list-style-type: none">知的好奇心に基づく不確実性の高い探索的活動	<ul style="list-style-type: none">具体的用途を想定した重点的投資により価値を創出する活動
マネジメント	<ul style="list-style-type: none">研究者の自律性を尊重した長期的支援	<ul style="list-style-type: none">目標設定と進捗管理のもと、戦略的に人員・予算を集中投下

※社会実装：科学研究、技術開発に続き、エンジニアリングやマーケティング、規制対応、国際標準化などのルール形成を通じて、社会への価値提供を可能とする活動

Ⅲ. 実現に必要な改革 科学技術

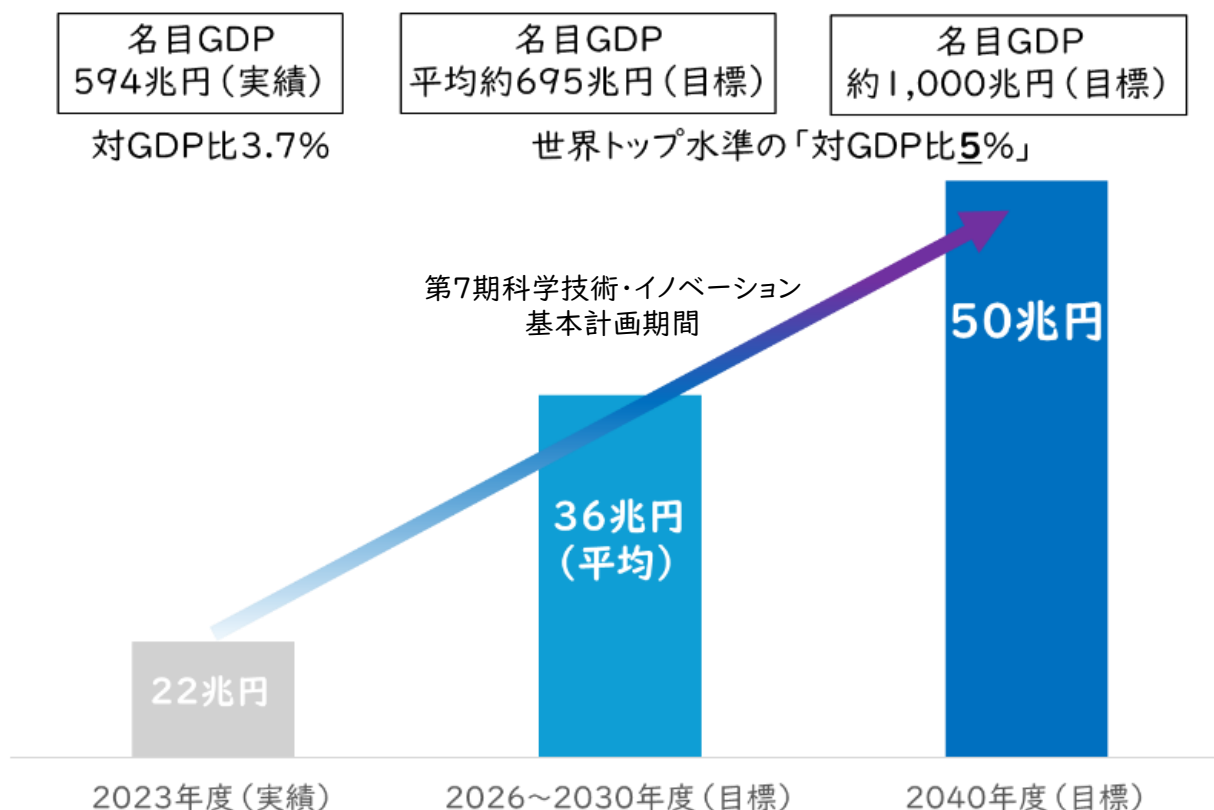
「科学技術」「産業・社会」「思想・哲学」の
トライアングルの原点は世界に冠たる研究力

新たな研究開発成果の持続的創出に向けて、
資金の量と質、人材、組織の面から基盤の強化が求められる

科学技術：官民研究開発投資の拡大①

国際的な技術覇権競争が激化する中、**2040年には、官民研究開発投資を対GDP比5%、年間投資額50兆円へ**

<官民研究開発投資目標>



※研究開発費総額の対GDP比率(2023):イスラエル6.35%、韓国4.96%、台湾3.98%、米国3.45%、スイス3.30%、ドイツ3.11%(出所)NISTEP「科学技術指標2025」

※2026~2030年度、2040年度の名目GDPは、「FUTURE DESIGN 2040」の改革実現ベース

国際的な技術覇権競争が激化する中、少なくとも**量的な競争力確保**が不可欠



企業

- ◆ 中央研究所の再興や産学連携を通じて、**目的志向型の基礎研究**へも投資拡大
- ◆ 価値創造ストーリーによる投資家の理解獲得



政府

- ◆ **自由探索型の基礎研究への支援を拡大**（科研費の早期倍増、大学改革を前提とする運営費交付金拡充など）
- ◆ 限りあるリソースを**国際卓越研究大学等に傾斜配分**



民間資金の活用

- ◆ 寄付、民間財団設立、エンダウメント等の環境整備による**財源多様化**

※自由探索型の基礎研究：研究者の自由な発想に基づく研究

※目的志向型の基礎研究：既存事業から離れた新領域探索や異分野融合によるシーズ創出を目指す研究

研究開発投資の受け皿である研究者・技術者等の価値創造人材の厚みと多様性拡大が必須



研究者・技術者の拡充

- ◆ 初等中等教育：「好奇心」「探究心」を涵養する教育システムを構築
- ◆ 高等教育：理系学部転換の促進、高専の新設・拡充



若手研究者の処遇改善

- ◆ 経済的支援：時間と資金の制約なく、ポスドク・博士学生への支援拡充
- ◆ 企業での活躍：通年採用の普及、博士人材特化のより魅力的な処遇制度の構築



人材流動化・循環

- ◆ 若手の海外派遣：研究大学所属の学生・研究者の海外留学・派遣義務化

時代に合わせた大学・国研・政策推進体制の改革を通じて、研究力強化から社会実装加速を図るための制度基盤を再構築



大学

- ◆ **再編・統廃合**：人口動態、医療等インフラを支える観点からの再編・統廃合と世界からビジブルな研究大学の構築
- ◆ **OIST成功モデル**：成功要因を抽出し国内大学へ横展開



国立研究開発法人

- ◆ ミッションに応じた**KPI重点化**
- ◆ **セキュアな産学連携基盤**の提供
- ◆ ファンディングエージェンシー（FA）における**民間人材**の意思決定への関与
- ◆ **NEDO法改正**によるフュージョンエネルギー支援拡大



政策推進体制

- ◆ 2040年を見据え、**基礎研究から社会実装まで一体的に推進**すべく、抜本的改革を行うべき
- ◆ 「**科学技術省（仮称）**」の設置とともに、各省の**シンクタンク**や**FA**の重複排除・統合も一案

Ⅲ. 実現に必要な改革 産業・社会

大学、国研、企業等で生み出された研究開発成果を
迅速かつ継続的に社会実装へとつなげ、
経済的・社会的価値へ転換していく仕組みの構築が不可欠

人材流動化、ディープテック・スタートアップ、デュアルユース技術開発、
さらに、競争力獲得の前提として、中小企業の生産性向上、
グローバル化に適した競争政策などの環境整備を取り上げる

研究開発成果を社会実装につなげ、**経済的・社会的価値へ転換する仕組みの構築が不可欠**



「死の谷」を超える 人材流動化

- ◆ 企業や大学における**兼業・副業、クロスアポイントメントの拡大**
- ◆ 大学・国研の報酬・処遇を**経済界水準に**
- ◆ 企業は、大学、国研、スタートアップ人材を積極的に受け入れ、**大学との人材循環を確立し、産学融合を推進**



スタートアップ振興

- ◆ **海外トップVCの誘致、グローバルに戦えるスタートアップの創出と官需をドライバーとした成長の後押し**
- ◆ 企業は、スタートアップとの共同研究、調達、販路の共有、出資、M&A、カーブアウトを加速

主要国におけるデュアルユース技術開発強化を踏まえ、経済界は、リアリズムに立って、**防衛技術と民生技術の好循環**を目指す



デュアルユース技術

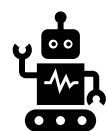
- ◆ 防衛関連投資は科学技術立国の**戦略的手段**
- ◆ **防衛・民生間**の技術・人材の行き来、実証・調達の推進
- ◆ 機微情報基準の明確化、**セキュアな研究環境**の整備



宇宙政策

- ◆ 研究開発中心から、**需要創出と社会実装**への転換
- ◆ より機動的な資金調達や事業化を可能とすべく、「**公社化**」を含めてJAXAの組織・ガバナンスを見直し

抜本的な生産性向上による産業競争力強化の鍵は、ロボット(AI+)併せて、グローバル化を踏まえた**競争政策の展開**も考える必要



ロボット(AI+)による 生産性向上

- ◆ 「**ロボット(AI+)**」の実装
- ◆ 知見や技能等の**現場知**を資産化
- ◆ **人を前提**とする規制を見直し
- ◆ **中小企業の新陳代謝と成長**を促す政策へと転換



グローバルな競争政策の 展開

- ◆ 独禁法の一般集中規制・企業結合規制いずれも、**機動的かつ円滑な経営資源の配分**を可能とする運用のあり方が重要
- ◆ 当面は**技術研究組合(CIP)制度**を連携の器として活用
- ◆ 長期的には、**グローバルな競争環境**を考慮したあり方へ

※「**ロボット(AI+)**」は、AIを搭載したロボットを指す
(出所)経団連提言「わが国ロボット(AI+)戦略のあり方に関する提言」(2026年3月)

Ⅲ. 実現に必要な改革 思想・哲学

先端技術、とりわけAI分野では米国・中国が世界をリード

人口減少による人手不足という構造的課題を抱えるわが国にとって、AIを産業・社会に積極実装し、生産性向上と新たな価値創出につなげるのが急務

他方、近年のAI技術の発展は、人間の判断や行為を代替・代理し得る点で新たな課題を提起しており、「発見の喜び」や「働きがい」といった人間の価値、さらには個人の尊厳・自律性・主権への影響が問われている

思想・哲学：技術が突き付ける人間への問い

「技術は人間の道具」といった人間中心の一方向的認識から
「人間とAIはじめ技術が相互に作用」する新たな双方向的な人間観・技術観
へと転換



思想・哲学の不可欠性

- ◆ 科学技術の進展とあり方と社会的受容のあり方を一体として議論
- ◆ 「人間と技術の関係」について不断に議論し認識を更新
- ◆ 思想・哲学は、科学技術立国の土台として、科学技術の進歩に人間にとっての意味と方向性を付与

技術が突き付ける人間への問い(例)

<p>働く意味 ロボット(AI+)×製造</p>	<p>学ぶ意味 AI×教育</p>	<p>倫理とルール バイオ×遺伝子</p>
<p>◆ 利点 工場の無人化や省人化による生産性向上</p> <p>◆ 懸念 人間が何を担うか、何を働きがいとするか</p>	<p>◆ 利点 学習の効率化・個別最適化</p> <p>◆ 懸念 発想の画一化や批判的思考力の低下</p>	<p>◆ 利点 遺伝子改変によるワクチン開発など</p> <p>◆ 懸念 バイオセキュリティリスクや、規制による研究停滞</p>

思想・哲学を支える基盤を強化し、ソフトパワーとともに「価値多層社会」
「科学技術立国」を世界へ発信



基盤強化

- ◆ 人文・社会科学
研究予算を継続的に拡充
- ◆ 企業経営や政策
立者への人間・
社会に対する洞察
を組み込み、制度
として科学技術の
負の側面を抑制



「ソフトパワー」 の活用

- ◆ 優れた技術力に
思想・哲学の
ナラティブを付与
- ◆ ソフトパワーと
組合せて発信し、
国際的共感・信頼
を醸成



発信・対話

- ◆ 「科学技術立国」
を体現する展示・
体験拠点の充実
- ◆ 対話の場を誘致
- ◆ 国際世論やルール
形成へと接続

IV. おわりに：2040年へのロードマップ

2040年へのロードマップと決意

科学技術をめぐる国際競争が激化し、産業構造と社会のあり方そのものが大きく変容する岐路にあって、今求められるのは、変化への対応に留まらず、自ら未来を構想し、切り拓いていく国家としての意志である。

本提言では、2040年に向けて目指す国家像としての「科学技術立国」と、それに至る戦略を示した。

その意味において、2026年から2030年の5か年を対象とする「第7期科学技術・イノベーション基本計画」は、

2040年を展望するわが国の歩みの出発点として、重要な意義を持つ。

経済界は、本提言に掲げた改革を産学官連携の下、着実に実施してまいりたい。

同時に、2040年を見据えれば、科学技術省（仮称）の設立等の省庁再編、独占禁止法の改正等の抜本的改革は避けては通れない。

これらの改革にあたり問われるのは、国家としていかなる未来を選び取るか、いかに「生き残るか」という覚悟そのものであることを強調したい。

経済界は、その先頭に立ち、世界に冠たる「科学技術立国」の実現に向け、未来への責任と気概を持って挑戦を続けていく。

Keidanren
Policy & Action